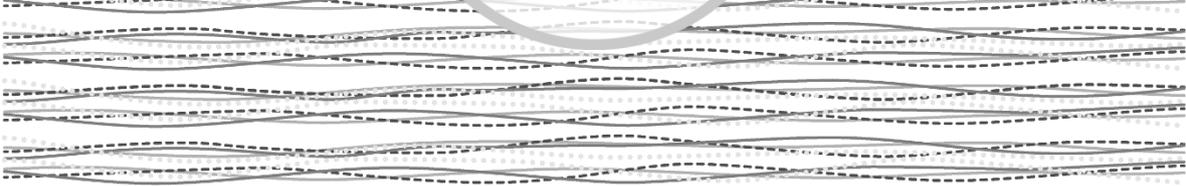


第5章

介護給付費等対象サービス



第5章 介護給付費等対象サービス

1 居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス給付費の推計

■ 居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス給付費の推計

単位：千円

	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和7 (2025)年度	令和22 (2040)年度
居宅サービス					
訪問介護	1,165,710	1,228,213	1,287,023	1,308,994	1,763,910
訪問入浴介護	58,445	61,126	65,081	64,543	88,532
訪問看護	231,315	243,443	254,984	260,890	346,090
訪問リハビリテーション	10,526	11,162	11,658	12,018	16,255
居宅療養管理指導	92,914	97,936	102,487	104,649	139,842
通所介護	1,099,645	1,152,067	1,200,714	1,247,484	1,631,514
通所リハビリテーション	111,457	116,721	122,228	126,893	164,975
短期入所生活介護	313,481	329,102	345,566	353,348	474,706
短期入所療養介護(老健)	100,774	104,854	109,757	110,609	152,510
福祉用具貸与	290,026	302,785	318,128	330,922	374,968
特定福祉用具購入費	18,779	19,410	20,356	24,043	27,607
住宅改修費	65,957	71,985	73,899	84,801	92,421
特定施設入居者生活介護	438,740	455,937	470,899	502,384	675,226
居宅介護支援	451,322	473,819	493,907	511,719	671,925
小計	4,449,091	4,668,560	4,876,687	5,043,297	6,620,481
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4,044	4,046	4,046	8,092	12,138
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	576,781	605,354	632,740	652,047	859,682
認知症対応型通所介護	1,044	1,045	1,045	1,306	1,306
小規模多機能型居宅介護	128,582	132,388	143,398	143,398	197,825
認知症対応型共同生活介護	738,274	738,684	738,684	807,117	869,106
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	227,258	246,277	263,781	253,579	349,406
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0
小計	1,675,983	1,727,794	1,783,694	1,865,539	2,289,463
施設サービス					
介護老人福祉施設	1,542,145	1,560,054	1,577,109	1,777,601	2,451,418
介護老人保健施設	772,931	789,930	806,501	856,255	1,148,336
介護療養型医療施設	11,081	11,087	11,087	-	-
介護医療院(2025・2040年度は介護療養型医療施設含む)	37,803	42,552	47,280	75,993	81,066
小計	2,363,960	2,403,623	2,441,977	2,709,849	3,680,820
介護給付費計	8,489,034	8,799,977	9,102,358	9,618,685	12,590,764

資料：地域包括ケア「見える化」システム将来推計

2 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス給付費の推計

■ 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス給付費の推計

単位：千円

	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和7 (2025)年度	令和22 (2040)年度
介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	1,294	1,726	2,157	2,589	3,883
介護予防訪問看護	34,305	35,375	36,676	38,677	46,332
介護予防訪問リハビリテーション	4,757	5,218	5,676	5,676	6,134
介護予防居宅療養管理指導	3,207	3,288	3,378	3,638	4,338
介護予防通所リハビリテーション	18,165	18,854	19,310	20,445	24,536
介護予防短期入所生活介護	2,433	2,708	2,980	3,253	3,799
介護予防短期入所療養介護(老健)	713	714	714	714	714
介護予防福祉用具貸与	25,267	25,970	26,674	27,113	30,602
特定介護予防福祉用具購入費	10,582	10,582	10,885	14,205	17,679
介護予防住宅改修費	25,116	35,525	35,525	45,665	61,737
介護予防特定施設入居者生活介護	29,557	30,307	31,439	33,304	39,298
介護予防支援	27,147	28,037	28,857	30,660	36,617
小計	182,543	198,304	204,271	225,939	275,669
地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	4,554	5,521	6,484	6,901	6,901
介護予防認知症対応型共同生活介護	15,600	15,608	15,608	15,608	15,608
小計	20,154	21,129	22,092	22,509	22,509
予防給付費計	202,697	219,433	226,363	248,448	298,178

資料：地域包括ケア「見える化」システム将来推計

3 地域支援事業費の推計

■ 地域支援事業費の推計

単位：円

	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和7 (2025)年度	令和22 (2040)年度
介護予防・日常生活 支援総合事業費	300,608,891	338,530,093	386,005,211	439,022,081	639,588,085
包括的支援事業・ 任意事業費	136,655,521	138,551,722	140,909,074	155,330,740	163,212,624
合計	437,264,412	477,081,815	526,914,285	594,352,821	802,800,709

資料：地域包括ケア「見える化」システム将来推計

4 標準給付費の推計

■ 標準給付費の推計

単位：円

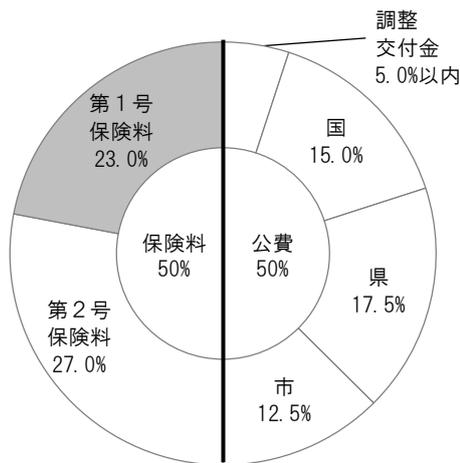
	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和7 (2025)年度	令和22 (2040)年度
総給付費	8,691,731,000	9,019,410,000	9,328,721,000	9,867,133,000	12,888,942,000
特定入所者介護 サービス等給付額	291,903,308	298,407,306	308,119,986	328,428,301	423,790,127
高額介護サービス等 給付額	173,981,551	178,582,349	184,395,882	196,548,443	253,601,637
高額医療合算介護 サービス費等給付額	14,472,680	15,002,135	15,490,653	16,511,355	21,301,013
算定対象審査支払 手数料	8,301,100	8,604,788	8,885,016	9,470,428	12,217,628
標準給付費	9,180,389,639	9,520,006,578	9,845,612,537	10,418,091,527	13,599,852,405

資料：地域包括ケア「見える化」システム将来推計

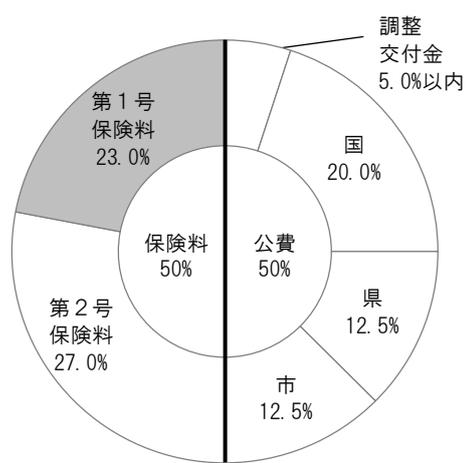
5 介護保険の財源内訳

介護保険制度においては、介護保険事業に係る費用のうち、1割から3割までの利用者負担を除いた費用の財源割合が介護保険法によって定められており、原則として50%を被保険者の保険料、50%を公費とされています。また、被保険者の保険料のうち、本計画期間は原則として23%を第1号被保険者、27%を第2号被保険者が賄うことになります。

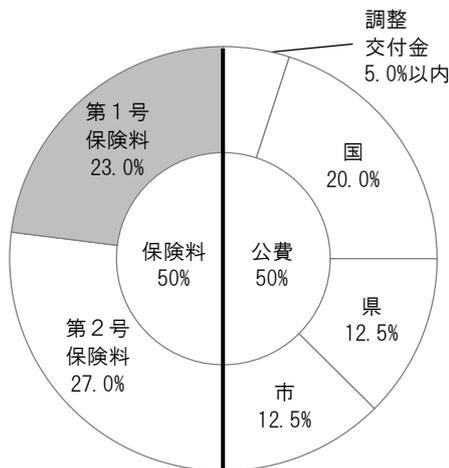
■ 介護給付費（施設分）



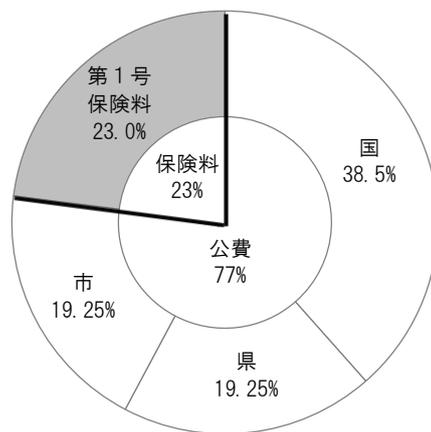
■ 介護給付費（その他分）



■ 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）



■ 地域支援事業（包括的支援・任意事業）



6 第1号被保険者の保険料

第8期介護保険料収納費用額は、以下のとおり算出されます。

■ 第1号保険者数

単位：人

	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和7 (2025)年度	令和22 (2040)年度
第1号被保険者数					
前期高齢者(65～74歳)	16,145	15,635	15,125	14,104	14,880
後期高齢者(75歳以上)	17,656	18,391	19,120	20,589	21,029
所得段階別加入割合補正後被保険者数	35,350	35,584	35,814	36,283	37,555

■ 保険料収納必要額の算定

単位：円

	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和7 (2025)年度	令和22 (2040)年度
標準給付費見込額①	9,180,389,639	9,520,006,578	9,845,612,537	10,418,091,527	13,599,852,405
地域支援事業費② (③+④)	437,264,412	477,081,815	526,914,285	594,352,821	802,800,709
介護予防・日常生活支援 総合事業費③	300,608,891	338,530,093	386,005,211	439,022,081	639,588,085
包括的支援事業・任意事業費 ④	136,655,521	138,551,722	140,909,074	155,330,740	163,212,624
第1号被保険者負担分相当額⑤ ((①+②)×23%※ ¹)	2,212,060,432	2,299,330,330	2,385,681,169	2,576,911,977	3,859,911,035
調整交付金相当額⑥ ((①+③)×5%※ ²)	474,049,927	492,926,834	511,580,887	542,855,680	711,972,025
調整交付金見込交付割合⑦ ((23%+5%)-(23%×⑧×⑨))	0.0241	0.0253	0.0263	0.0282	0.0489
後期高齢者加入割合補正係数 ⑧	1.0549	1.0502	1.0462	1.0384	0.9527
所得段階別加入割合補正係数 ⑨	1.0545	1.0545	1.0545	1.0545	1.0545
調整交付金見込額⑩ ((①+③)×⑦)	228,492,000	249,421,000	269,092,000	305,646,000	696,834,000
財政安定化事業交付額⑪	0	0	0	0	0
介護給付準備基金取崩額⑫		162,500,000		-	-
保険料収納必要額⑬ (⑤+⑥-⑩+⑪-⑫)		7,466,124,579		-	-
予定保険料収納率⑭		98%		-	-
所得段階別加入割合補正後 被保険者数⑮		106,748		-	-
年額保険料⑯ (⑬÷⑭÷⑮)		71,400		-	-
月額保険料(⑯÷12)		5,950		-	-

※1 第1号被保険者保険料割合

(令和3年度～令和5年度：23.0%、令和7年度：23.4%、令和22年度：26.8%)

※2 調整交付金割合

7 保険料基準額

保険料基準額は以下のとおりです。

第8期保険料基準額(月額)	5,950円
---------------	--------

・保険料基準月額=

(保険料収納必要額) ÷ (予定保険料収納率見込) ÷ (所得段階別加入割合補正後被保険者数) ÷ 12月

第8期介護保険事業における第1号被保険者の保険料は、以下のとおりです。

■ 所得段階別保険料

単位：円

所得段階	調整率	対象者	年額保険料
第1段階	基準額×0.30	生活保護受給者、住民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者及び住民税非課税世帯で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	21,420
第2段階	基準額×0.50	住民税非課税世帯で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下	35,700
第3段階	基準額×0.70	住民税非課税世帯で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える	49,980
第4段階	基準額×0.90	住民税課税世帯で、本人住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	64,260
第5段階	基準額×1.00	住民税課税世帯で、本人住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える	71,400
第6段階	基準額×1.15	本人住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満	82,110
第7段階	基準額×1.30	本人住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満	92,820
第8段階	基準額×1.50	本人住民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満	107,100
第9段階	基準額×1.70	本人住民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上400万円未満	121,380
第10段階	基準額×1.80	本人住民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上700万円未満	128,520
第11段階	基準額×1.90	本人住民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上1,000万円未満	135,660
第12段階	基準額×2.00	本人住民税課税で、前年の合計所得金額が1,000万円以上	142,800

資料：地域包括ケア「見える化」システム将来推計